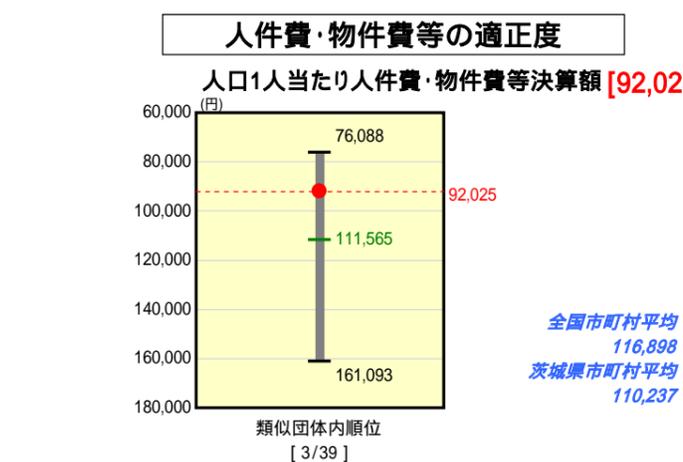
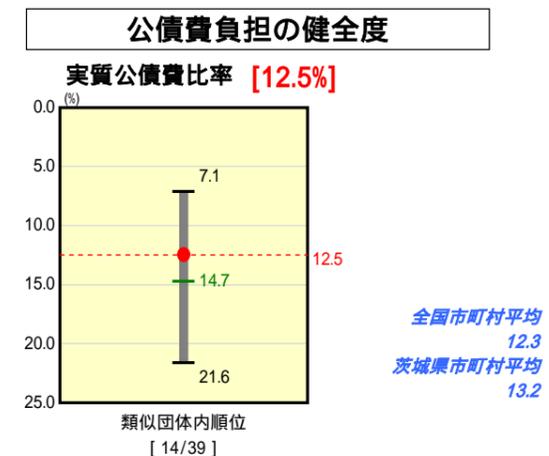
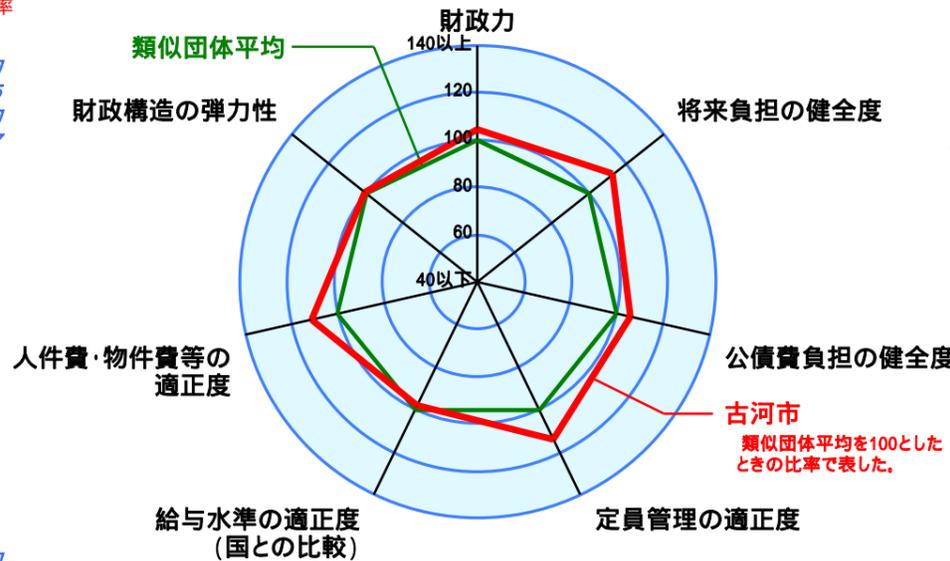
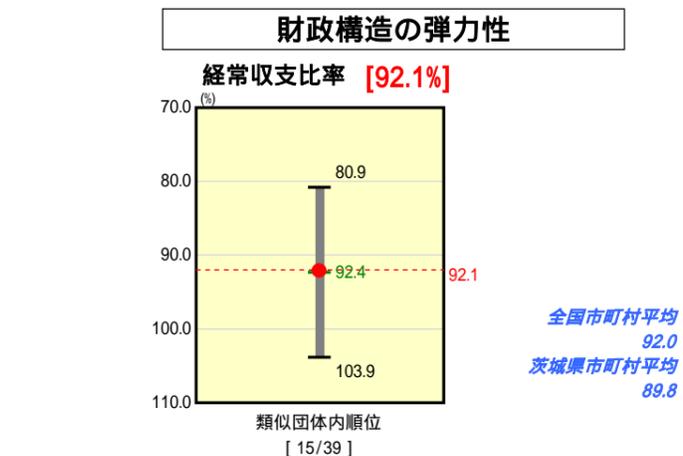
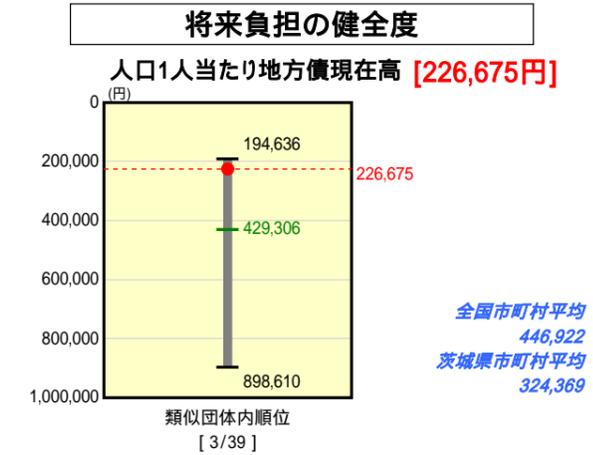
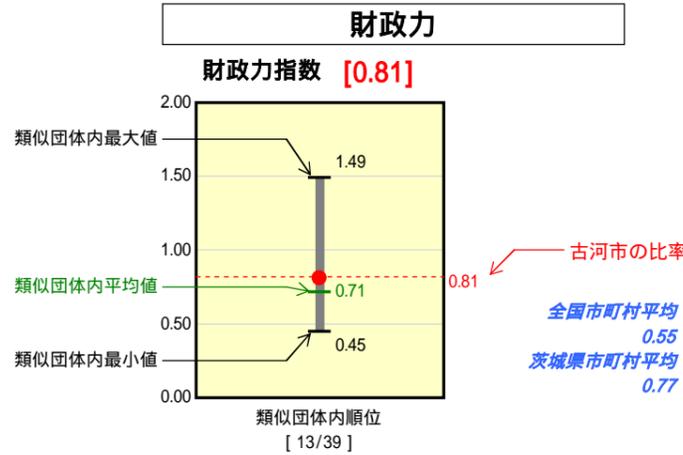


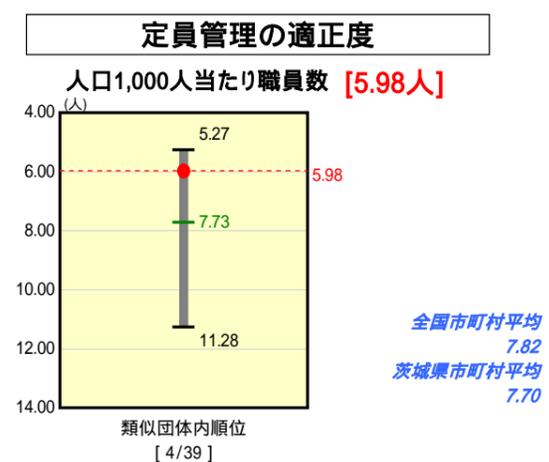
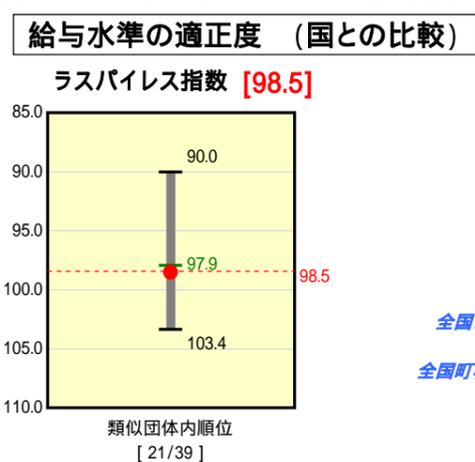
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 古河市

人口	145,895	人(H20.3.31現在)
面積	123.58	km ²
歳入総額	45,491,430	千円
歳出総額	45,035,416	千円
実質収支	330,513	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っている。引続き歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
新規採用職員の抑制(前年比 22人)、組織・機構の見直しにより人件費の削減、地方債の補償金免除繰上償還による利子償還金の抑制・縮減、予算編成時に内部管理経費の削減等を図ったことにより、0.3%と類似団体平均を下回っている。後も「財政運営ガイドライン」に基づき、平成27年までに88.0~90.0%台を目標に削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費決算額】
類似団体平均を下回っている。今後も、人件費については、新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化、民間委託の推進を図り、効率的な行政体制を確立し、一層の削減に努める。物件費については、予算編成時に消耗品及び内部管理経費の削減を図るとともに、類似施設の統廃合等にも取組み削減に努める。

【ラスバイレス指数】
類似団体平均を0.6ポイント上回っている。管理職手当の10%削減を実施している。これを引続き実施するとともに、今後、特殊勤務手当の一部及び住居手当の廃止を行い、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回っている。合併特例債を活用して都市基盤整備及び学校耐震化補強整備等を予定しており、地方債残高の増加が見込まれる。今後は、「財政運営ガイドライン」に基づき、地方債借入額(臨時財政対策債を除く)の歳入予算総額に対する地方債依存比率を10%以内とすることを目標とし、現在の水準の維持に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っている。合併特例債を活用して都市基盤整備及び学校耐震化補強整備を推進することから、今後も借入額の増加が見込まれるが、「財政運営ガイドライン」に基づき、地方債借入額(臨時財政対策債を除く)の歳入予算総額に対する地方債依存比率を10%以内とすることを目標とし、現在の水準の維持に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
類似団体平均を下回っている。今後も、新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化、民間委託の推進を図り、効率的な行政体制となるよう適正な定員管理に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。